



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 塚本 浩介

TEL 052-222-1000

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,384	10.6	286	21.1	277	16.9	191	15.2
2022年3月期	2,155	8.9	236	36.1	237	39.7	226	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	626.78		13.4	7.2	12.0
2022年3月期	709.09		17.4	6.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,863	1,525	39.5	4,982.79
2022年3月期	3,785	1,345	35.5	4,394.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,525百万円 2022年3月期 1,345百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	541	270	138	1,049
2022年3月期	264	80	237	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	18	8.5	1.5
2023年3月期		0.00		60.00	60.00	18	9.6	1.3
2024年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		9.2	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	8.3	160	4.4	155	4.2	105	2.6	343.01
通期	2,500	4.9	295	3.1	290	4.7	200	4.2	653.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	350,000 株	2022年3月期	350,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	43,890 株	2022年3月期	43,890 株
期中平均株式数	2023年3月期	306,110 株	2022年3月期	319,150 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 後発事象に記載のとおり、当社は当第2四半期決算より連結決算に移行する予定であります。連結業績予想については、あらためてお知らせする予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年4月～2023年3月）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者が減少傾向となり、拡大抑制対策と経済活動正常化の両立による景気回復に期待がかけられていましたが、2021年度と比較して実質GDPの伸びも鈍化し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客である流通業界は、円安による原価高、消費者の買い控え、電気代高騰、キャッシュレス手数料の増加、賃金上昇などのコストアップ要因が多い一方、消費者への価格転嫁は遅れているため、厳しい事業環境に置かれています。このような事業環境を鑑みると、デジタル変革に対する投資意欲が一時的に低下する可能性もあり、当社としては先の見通しに警戒感を持つべき情勢と判断しております。

また、当社が属する情報サービス業界は、政府によるDX推進が後押しをして、競争力向上を目的としたデジタル変革に対する投資意欲が高い状況で推移しております。一方では、技術力・マネジメント力のあるエンジニア人材の不足はより深刻化しており、人材の確保と育成が重要な課題となっております。

このような状況下、当社は主力オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINS Z」や「GROWBS III」の受注を堅調に獲得できたこと、重点強化してきたクラウドサービス、保守サポートなどの定常収入案件を増加できたことから、概ね通期計画のとおりにより事業を進めることができました。

この結果、当事業年度の売上高は23億84百万円（前期比110.6%）、営業利益は2億86百万円（前期比121.1%）、経常利益は2億77百万円（前期比116.9%）、当期純利益は1億91百万円（前期比84.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産の概況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、15億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億32百万円、仕掛金が45百万円、未収入金が10百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が2億71百万円、電子記録債権が16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億72百万円増加し、23億0百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が23百万円、リース資産（純額）が51百万円減少したものの、工具、器具及び備品（純額）が1億20百万円、関係会社株式が30百万円、長期前払費用が27百万円、保険積立金が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ77百万円増加し、38億63百万円となりました。

② 負債の概況

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、5億74百万円となりました。これは主に、未払消費税等が86百万円、前受金及び契約負債が34百万円減少したものの、買掛金が93百万円、未払金が18百万円、未払法人税等が19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少し、17億63百万円となりました。これは主に、リース債務が50百万円、長期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億2百万円減少し、23億38百万円となりました。

③ 純資産の概況

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億80百万円増加し、15億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億73百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ4.0ポイント増の39.5%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ588円71銭増の4,982円79銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億32百万円増加し、10億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億41百万円（前期は2億64百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増額45百万円、未払消費税等の減額79百万円及び法人税等の支払額72百万円があったものの、税引前当期純利益2億77百万円、減価償却費2億5百万円及び売上債権及び契約資産の減額2億87百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億70百万円（前期は80百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定

資産の取得による支出1億35百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円及び保険積立金の積立による支出50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億38百万円(前期は2億37百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出63百万円、リース債務の返済による支出56百万円及び配当金の支払額18百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	39.8	34.6	35.5	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	33.5	27.8	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	587.6	1,082.5	743.6	341.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	14.3	20.4	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は不透明感が強くなっていますが、DX推進を追い風にしたIT投資基調は堅調に推移するものと見られています。このような状況下、当社においては引き続きエンジニアの確保・育成に注力するとともに、重要な社会インフラを担われている流通業のお客様に対してシステムの側面から支援を続け、安定稼働に努めてまいります。

また、従来のとおり、流通業の業務システム構築に事業を特化し、流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な営業活動、オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINS Z」及び「GROWBS III」への継続的な投資による機能強化及び、クラウドサービスや保守サポートなどの定常収入が得られる継続ビジネスの充実と受注の拡大に努めてまいります。そして、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、高付加価値なソフトウェアを提供できる専門性の高い社員を育成し、地に足を付けて以下にあげる施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続してまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに、新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下し、テクニカルスキル及びビジネススキルの向上をはかり、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。
- ③ システム開発プロセスの標準化を推進し、手順の効率化に取り組むことで、より効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。
- ④ 顧客満足度を高めるため、システム稼働後の定期フォローなどの活動により、システムを活用してビジネス上の成果を出していただくことに取り組んでまいります。
- ⑤ 従業員満足度を高めるため、就業環境の整備、人事給与制度の変更、社風の改善などに継続的に取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、現在実行中の大型プロジェクトの多くが2023年上半年に本稼働を迎えるため、上半期は堅調な業績となると予想しております。また、下半期以降に受注を見込んでいるプロジェクトも豊富であると認識しておりますが、流通業を取り巻く事業環境は厳しい状況にあり、受注確度・受注利益率については予断を許さない状況にあると考えています。経費面においては、自社パッケージへの大型の製品開発投資を予定しており、

関連事業立ち上げにも多くの先行投資を予定しています。また、人事給与制度の変更に伴い給与経費の増加も見込まれます。このような状況下、従業員への教育・育成、定常収入の増加、効率的なプロジェクトの進行により、安定的な業績の向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の業績につきましては、売上高25億円（前期比104.9%）、営業利益2億95百万円（前期比103.1%）、経常利益2億90百万円（前期比104.7%）、当期純利益2億円（前期比104.2%）、1株当たり当期純利益は653円36銭を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期の配当金と同額となる1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,422	1,109,435
売掛金及び契約資産	571,310	300,174
電子記録債権	16,500	—
リース投資資産	966	—
有価証券	2,997	—
商品及び製品	125	243
仕掛品	22,063	67,640
前払費用	64,163	69,871
未収入金	—	10,742
その他	3,068	5,267
流動資産合計	1,658,617	1,563,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,813	1,264,969
減価償却累計額	△70,209	△113,584
建物及び構築物 (純額)	1,174,604	1,151,385
工具、器具及び備品	273,479	464,345
減価償却累計額	△160,970	△231,114
工具、器具及び備品 (純額)	112,508	233,231
土地	461,491	461,491
リース資産	259,748	259,748
減価償却累計額	△110,075	△162,024
リース資産 (純額)	149,673	97,723
有形固定資産合計	1,898,277	1,943,831
無形固定資産		
ソフトウェア	51,654	68,630
その他	145	145
無形固定資産合計	51,800	68,776
投資その他の資産		
投資有価証券	100,024	110,925
関係会社株式	—	30,000
長期前払費用	34,357	61,934
繰延税金資産	16,113	19,689
保険積立金	—	50,000
その他	26,622	14,958
投資その他の資産合計	177,117	287,507
固定資産合計	2,127,195	2,300,115
資産合計	3,785,813	3,863,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,835	168,644
1年内返済予定の長期借入金	63,360	63,360
リース債務	56,809	50,422
未払金	30,475	48,933
未払費用	24,772	24,686
未払法人税等	49,919	69,007
未払消費税等	107,182	20,220
預り金	9,833	11,498
前受金及び契約負債	88,934	54,862
賞与引当金	56,500	60,700
受注損失引当金	1,959	2,496
流動負債合計	564,581	574,832
固定負債		
リース債務	108,245	57,823
長期借入金	1,741,600	1,678,240
その他	26,314	27,314
固定負債合計	1,876,160	1,763,377
負債合計	2,440,741	2,338,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	106,146	106,146
資本剰余金合計	106,146	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	811,455	984,952
利益剰余金合計	1,027,184	1,200,681
自己株式	△124,532	△124,532
株主資本合計	1,310,797	1,484,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,274	40,985
評価・換算差額等合計	34,274	40,985
純資産合計	1,345,072	1,525,280
負債純資産合計	3,785,813	3,863,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	1,486,136	1,631,358
商品売上高	636,259	718,194
不動産賃貸収入	33,568	34,466
売上高合計	2,155,964	2,384,020
売上原価		
システム開発売上原価	1,037,822	1,049,547
商品売上原価		
商品期首棚卸高	4,657	125
当期商品仕入高	412,093	430,248
合計	416,750	430,373
商品期末棚卸高	125	243
商品売上原価	416,625	430,130
不動産賃貸原価	40,755	49,956
売上原価合計	1,495,202	1,529,634
売上総利益	660,761	854,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,813	71,583
給料手当及び賞与	141,434	154,013
賞与引当金繰入額	9,414	10,650
法定福利費	24,245	30,122
旅費及び交通費	5,655	6,150
減価償却費	14,476	12,012
賃借料	5,166	24,030
研究開発費	36,513	96,668
その他	122,887	163,120
販売費及び一般管理費合計	424,607	568,350
営業利益	236,154	286,035
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	2	1
受取配当金	3,052	3,102
助成金収入	9,736	—
雑収入	1,279	524
営業外収益合計	14,073	3,630
営業外費用		
支払利息	12,987	12,580
支払手数料	237	—
営業外費用合計	13,225	12,580
経常利益	237,001	277,085
特別利益		
投資有価証券売却益	60,222	—
特別利益合計	60,222	—
税引前当期純利益	297,223	277,085
法人税、住民税及び事業税	75,516	91,756
法人税等調整額	△4,599	△6,535
法人税等合計	70,916	85,220
当期純利益	226,306	191,864

売上原価明細書
システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 労務費			564,627	52.6	624,527	52.7	
II 経費							
1. 外注加工費		376,246			429,138		
2. 旅費及び交通費		9,203			9,411		
3. 通信費		8,791			9,394		
4. 減価償却費		28,096			29,838		
5. 賃借料		28,980			6,264		
6. リース料		111			93		
7. その他		57,942	509,372	47.4	77,367	561,508	47.3
当期総製造費用			1,073,999	100.0		1,186,035	100.0
期首仕掛品棚卸高			53,171			22,063	
合計			1,127,171			1,208,099	
期末仕掛品棚卸高			22,063			67,640	
他勘定振替高	※1		98,693			142,492	
ソフトウェア償却費等			19,157			35,391	
パッケージ使用料			11,002			15,652	
受注損失引当金繰入額			1,247			537	
システム開発売上原価			1,037,822			1,049,547	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 減価償却費			25,873	63.5	25,757	51.6
II 水道光熱費			4,843	11.9	5,941	11.9
III その他			10,038	24.6	18,257	36.5
不動産賃貸原価			40,755	100.0	49,956	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	604,347	820,076	△23,798	1,204,424
会計方針の変更による累積的 影響額						1,123	1,123		1,123
会計方針の変更を反映した当期 首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	605,471	821,200	△23,798	1,205,547
当期変動額									
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322
当期純利益						226,306	226,306		226,306
自己株式の取得								△100,734	△100,734
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205,984	205,984	△100,734	105,250
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	811,455	1,027,184	△124,532	1,310,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	46,648	46,648	1,251,072
会計方針の変更による累積的 影響額			1,123
会計方針の変更を反映した当期 首残高	46,648	46,648	1,252,195
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			226,306
自己株式の取得			△100,734
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	△12,373	△12,373	△12,373
当期変動額合計	△12,373	△12,373	92,876
当期末残高	34,274	34,274	1,345,072

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	811,455	1,027,184	△124,532	1,310,797
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	811,455	1,027,184	△124,532	1,310,797
当期変動額									
剰余金の配当						△18,366	△18,366		△18,366
当期純利益						191,864	191,864		191,864
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	173,497	173,497	—	173,497
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	984,952	1,200,681	△124,532	1,484,295

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,274	34,274	1,345,072
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,274	34,274	1,345,072
当期変動額			
剰余金の配当			△18,366
当期純利益			191,864
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,710	6,710	6,710
当期変動額合計	6,710	6,710	180,208
当期末残高	40,985	40,985	1,525,280

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	297,223	277,085
減価償却費	164,158	205,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	4,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,247	537
受取利息及び受取配当金	△3,056	△3,105
支払利息	12,987	12,580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,222	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△308,116	287,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,640	△45,694
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,309	△5,708
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△903	△2,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,073	13,464
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	40,377	△34,072
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,945	19,612
未払又は未収消費税等の増減額	195,431	△79,658
その他	△5,380	△26,576
小計	319,206	623,142
利息及び配当金の受取額	3,058	3,106
利息の支払額	△12,987	△12,580
法人税等の支払額	△44,360	△72,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,916	541,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,219	△1,233
投資有価証券の売却による収入	81,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△97,147	△135,891
無形固定資産の取得による支出	△63,205	△58,576
差入保証金の回収による収入	—	△10,493
保険積立金の積立による支出	—	△50,000
その他	258	12,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,314	△270,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,360	△63,360
リース債務の返済による支出	△53,248	△56,809
自己株式の取得による支出	△100,971	—
配当金の支払額	△20,376	△18,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,956	△138,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,354	132,013
現金及び現金同等物の期首残高	970,777	917,422
現金及び現金同等物の期末残高	917,422	1,049,435

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社は、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社は、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビッグ・エー	326,520	システム開発事業
イオンアイビス株式会社	290,690	システム開発事業

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	288,586	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,394.08円	1株当たり純資産額	4,982.79円
1株当たり当期純利益金額	709.09円	1株当たり当期純利益金額	626.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	226,306	191,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	226,306	191,864
期中平均株式数 (株)	319,150	306,110

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において、株式会社サンプランソフトの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンプランソフト

事業の内容：ソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自社開発の業務パッケージソフトウェアである「CHAINS Z」及び「GROWBS III」を中核に据えた各種ITサービスの提供を主な事業内容としております。

この度、当社グループに参画する株式会社サンプランソフト（以下「サンプランソフト」という）も、当社と同様に、自社開発の業務パッケージソフトウェア（輸出入在庫販売管理システム）の開発・カスタマイズ・販売・保守・メンテナンスを手がけています。当社のソフトウェア開発事業を伸長させてきた経験とノウハウを活かすことで、更なる業容拡大ができると考え、サンプランソフトの全株式取得を行い、子会社化することといたしました。

当社グループは、サンプランソフトの参画により、新たな顧客層を獲得することができ、また既存顧客へのサービス提供の幅を広げることができ、より価値のあるITサービスを提供する体制を整えることにより、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

③ 企業結合日（予定）

2023年7月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得予定の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により、サンプランソフトの議決権を100%取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の秘密保持の合意に基づき非開示とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得を予定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンスに係る費用等 14百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. その他

該当事項はありません。